

人事行政の運営状況 島原市職員の給与などを公表します

市民サービスの向上を図るため、さまざまな分野で職員が働いています。
市民皆さんに一層の理解をいただくため、職員の給料や人事行政の運営などの概要をお知らせします。

一般行政職の平均給料月額 および平均年齢の状況

(令和5年4月1日現在)

平均給料月額	31万3000円	平均年齢	41.3歳
--------	----------	------	-------

※一般行政職とは、市の一般事務に従事している職員で、税務職、技能労務職（運転手など）、水道、保健師などの職員は含みません。

一般行政職の級別職員数の状況

(令和5年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1級	事務員、技術員	36人	13.1%
2級	主事、技師	25人	9.1%
3級	主査	50人	18.2%
4級	係長、主任	99人	36.2%
5級	課長補佐	29人	10.6%
6級	部長、理事、課長、参事	35人	12.8%
合計	—	274人	100%

※この表は一般行政職の職員を市の給与条例に基づく給料表の級区分により区分した職員数です。

部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在 単位：人)

部門		職員数		増減	主な増減理由
		R4年	R5年		
一般行政部門	議会	6	6	0	
	総務	89	91	2	業務増
	税務	18	18	0	
	民生	41	40	-1	事務統廃合
	衛生	26	27	1	欠員補充
	労働	0	0	0	
	農林水産	29	29	0	
	商工	29	27	-2	事務統廃合
	土木	35	34	-1	事務統廃合
	小計	273	272	-1	
特別行政部門	教育	39	39	0	
	小計	39	39	0	
普通会計 計		312	311	-1	
公営企業等会計部門	水道	15	17	2	業務増
	その他	15	15	0	
	小計	30	32	2	
合計		342	343	1	

※この職員数は一般職に属する全職員数（ただし、派遣職員を除く）です。

職員の任免の状況

採用	25人(令和4年度中)	退職	25人(令和3年度中)
----	-------------	----	-------------

職員の給与費の状況（令和5年度当初予算(普通会計)）

区分	金額	割合
給料	12億 897万3000円	60.9%
期末勤勉手当	4億8525万2000円	24.4%
その他の職員手当	2億9172万2000円	14.7%
合計	19億8594万7000円	100%
職員1人当たり	628万5000円	—

※その他の職員手当の内容は、扶養手当、通勤手当、時間外勤務手当など

※退職手当負担金、共済組合費、特別職（市長、市議会議員など）・会計年度任用職員の給料・報酬は含まれていません。

特別職の給料などの状況

(令和5年4月1日現在)

区分	給料・報酬	期末手当
市長	87万7000円	令和5年度支給割合 ・ 6月期 1.65月分 ・ 12月期 1.65月分 合計 3.3月分
副市長	70万9000円	
教育長	62万6000円	
議長	45万4000円	
副議長	38万円	
議員	35万9000円	

一般行政職の初任給の状況

(令和5年4月1日現在)

区分		高校卒	大学卒
島原市	決定初任給	15万4600円	18万5200円
	採用2年経過日給料月額	16万4100円	19万8500円
国	決定初任給	15万4600円	18万5200円
	採用2年経過日給料月額	16万4100円	19万8500円

※職員の初任給と、その後2年間引き続き勤務した場合における給料月額を示したものです。（高校卒は初級職、大学卒は上級職で採用された場合）

一般行政職の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

(令和5年4月1日現在)

区分	経験年数		
	10年	15年	20年
高校卒	21万9200円	26万2700円	29万5800円
大学卒	26万2700円	29万5800円	34万8200円

※経験年数とは、卒業後直ちに採用され、引き続き勤務している場合の採用後の年数をいいます。（高校卒は初級職、大学卒は上級職で採用された場合）

問合せ先 秘書人事課